

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	20,485,351	21,901,935	27,517,664
経常利益 (千円)	659,682	1,097,057	119,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,062	933,609	117,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,716	963,025	318,042
純資産額 (千円)	14,139,432	14,088,595	13,791,358
総資産額 (千円)	17,608,487	17,770,983	17,312,566
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.76	67.89	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	79.2	79.7

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.13	24.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(卸売事業)

第2四半期連結会計期間において、Uoriki America Inc.及びUoriki Seafoods,LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、日本フィッシャリーサポート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社大田魚力は、株式会社シーフードワークスを吸収合併し、商号を魚力商事株式会社に変更しております。

(小売事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社最上鮮魚の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、天候不順・自然災害といった一時的な要因はあったものの、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護貿易主義を巡る中国はじめ各国との対立激化がもたらす実体経済への影響、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇が国際金融市場などに与える影響、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった国内外の景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018 - 2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、筋肉体質の店舗網の構築を目指し、小売事業での5店舗の出店、3店舗の退店、飲食事業での2店舗の出店、3店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は89店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は219億1百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比4.9%増）一方、清算手続きを進めている持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクにおいて、在庫商品の売却や社屋のリース契約の譲渡が進み、同社の見積清算費用が前期末より減少したことにより持分法による投資利益を計上し、経常利益は10億97百万円（前年同期比66.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億33百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、第2四半期において酷暑や度重なる台風の影響を受ける局面もありましたが、年末商戦で踏ん張り、当第3四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.2%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」（埼玉県さいたま市）、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）、11月にJR北千住駅に隣接する「ルミネ北千住」内に「北千住ルミネ店」（東京都足立区）、JR西船橋駅に隣接する「グリーン・デリ・新鮮館西船橋店」内に「魚力市場西船橋店」（千葉県船橋市）、JR松戸駅に隣接する商業施設「アトレ松戸」内に「松戸店」（千葉県松戸市）を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により「名古屋丸栄店」（愛知県名古屋市）、限られた経営資源の効率的な活用を図るため8月に「大泉学園店」（東京都練馬区）、9月に「かげん船橋店」（千葉県船橋市）を退店しております。

この結果、売上高は200億3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は8億15百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

飲食事業

飲食事業では、低価格志向の新業態店や競合店の参入など厳しい環境の中、売上高は新店の増収効果により増加し、また、当第3四半期に出店した新店を含め、効率的な店舗運営に努めました。加えて、新業態「魚力食堂」の展開に向けた準備を進めました。

新店は、平成30年10月にJR中央線八王子駅に隣接する商業施設「セレオ八王子 北館」内に「築地魚力八王子店」（東京都八王子市）、東武スカイツリーライン草加駅に隣接する商業施設「草加ヴァリエ」内に「魚力食堂草加店」（埼玉県草加市）を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため平成30年8月に「築地魚力銀座店」（東京都中央区）、10月に上記と同様の理由により「海浜幕張店」（千葉県千葉市）、11月に契約満了に伴い「練馬駅店」（東京都練馬区）を退店しております。

この結果、売上高は6億97百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう、当期より営業体制を集約いたしました。他社との競合により取引環境が厳しさを増しております。このような中、新規・既存取引先への営業強化に加え、深夜作業を伴う業務を中止するなど業務の更なる効率化を図っております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は11億51百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が13億13百万円増加したものの、現金及び預金が16億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は96億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が14億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は177億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が6億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は140億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。人口の減少・少子高齢化の進行などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、店舗運営力を強化し集客を図ることが重要であります。また、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 868,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,750,100	137,501	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,501	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	868,000	-	868,000	5.93
計	-	868,000	-	868,000	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925,375	4,231,589
受取手形及び売掛金	2,216,037	3,529,687
商品及び製品	267,356	234,727
原材料及び貯蔵品	7,514	6,813
その他	592,894	92,018
流動資産合計	9,009,179	8,094,837
固定資産		
有形固定資産	1,577,643	1,401,120
無形固定資産	15,786	17,351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,905	6,417,387
その他	1,745,052	1,840,286
投資その他の資産合計	6,709,958	8,257,673
固定資産合計	8,303,387	9,676,145
資産合計	17,312,566	17,770,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,928,430
未払法人税等	116,162	197,980
賞与引当金	143,227	76,442
その他	1,339,751	1,455,535
流動負債合計	2,852,367	3,658,388
固定負債		
持分法適用に伴う負債	628,340	-
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	24,000
負債合計	3,521,207	3,682,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,341,276
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	13,842,025	14,100,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,580	157,594
土地再評価差額金	180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	448
退職給付に係る調整累計額	164,901	136,950
その他の包括利益累計額合計	50,666	21,092
非支配株主持分	-	9,641
純資産合計	13,791,358	14,088,595
負債純資産合計	17,312,566	17,770,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,485,351	21,901,935
売上原価	12,279,134	13,183,069
売上総利益	8,206,217	8,718,865
販売費及び一般管理費	7,538,698	8,018,955
営業利益	667,518	699,910
営業外収益		
受取利息	42,516	5,392
受取配当金	55,026	48,625
不動産賃貸料	771	-
為替差益	8,507	35,946
持分法による投資利益	-	285,980
その他	20,341	23,518
営業外収益合計	127,163	399,463
営業外費用		
持分法による投資損失	133,950	-
不動産賃貸費用	1,049	-
保険解約損	-	2,316
営業外費用合計	135,000	2,316
経常利益	659,682	1,097,057
特別利益		
固定資産売却益	54,008	341,556
投資有価証券売却益	86,690	29,577
受取補償金	-	4,698
保険差益	-	1,339
特別利益合計	140,699	377,172
特別損失		
固定資産除却損	1,103	20,156
投資有価証券売却損	-	17,815
賃貸借契約解約損	-	19,200
特別損失合計	1,103	57,172
税金等調整前四半期純利益	799,278	1,417,057
法人税、住民税及び事業税	160,069	303,591
法人税等調整額	159,162	180,014
法人税等合計	319,232	483,606
四半期純利益	480,046	933,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,983	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,062	933,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	480,046	933,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,121	81,014
土地再評価差額金	-	180,519
為替換算調整勘定	-	1,595
退職給付に係る調整額	7,607	27,950
持分法適用会社に対する持分相当額	2,156	40,383
その他の包括利益合計	156,670	29,574
四半期包括利益	636,716	963,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,733	963,183
非支配株主に係る四半期包括利益	1,983	158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Uoriki America Inc.及びUoriki Seafoods,LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、日本フィッシャリーサポート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました株式会社シーフードワークスは、平成30年11月20日付で連結子会社である株式会社大田魚力を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、株式会社大田魚力は合併後、社名を魚力商事株式会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社最上鮮魚の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	561,390千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	195,097千円	205,550千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,836,177	625,212	974,344	20,435,734	49,616	20,485,351	-	20,485,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	360,781	360,781	13,950	374,731	374,731	-
計	18,836,177	625,212	1,335,125	20,796,516	63,566	20,860,082	374,731	20,485,351
セグメント利益	744,596	8,385	2,102	755,084	25,077	780,162	112,643	667,518

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 112,643千円には、セグメント間取引消去 17,436千円及び各報告セグメントに
配分していない全社費用 95,206千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理
部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,003,424	697,916	1,151,928	21,853,269	48,665	21,901,935	-	21,901,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	210,958	210,958	13,950	224,908	224,908	-
計	20,003,424	697,916	1,362,887	22,064,228	62,615	22,126,843	224,908	21,901,935
セグメント利益 又は損失()	815,273	10,958	10,785	793,529	25,247	818,777	118,866	699,910

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118,866千円には、セグメント間取引消去 13,050千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,816千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社大田魚力
事業の内容	卸売事業
被結合企業の名称	株式会社シーフードワークス
事業の内容	卸売事業

(2) 企業結合日

平成30年11月20日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社大田魚力を存続会社、株式会社シーフードワークスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社大田魚力(平成30年12月1日より魚力商事株式会社に商号を変更しております。)

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社が合併することで、経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円76銭	67円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,062	933,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,062	933,609
普通株式の期中平均株式数(株)	13,751,937	13,751,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,534千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月29日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。